

現地進出支援強化事業

令和3年度予算額 12.2億円 (14.2億円)

(1)通商政策局 総務課 03-3501-1827
中小企業庁 経営支援部創業・新事業促進課
03-3501-1767
(2)貿易経済協力局 投資促進課
03-3501-1662

事業の内容

事業目的・概要

中小企業の海外展開の進展度合いに応じて、効果・効率的な支援策を支援のオンライン化を図りながら、国内外でシームレスに実施します。

- 出展効果が高い海外見本市に加えて、オンライン商談会を拡充し、コロナ禍での中小企業の海外市場の獲得を後押しします。
- ウェビナーの開催や相談対応のオンライン化により、アクセシビリティの向上をはかりつつ現地ビジネス情報のタイムリーな発信、相談サポートを実施します。
- 中小企業が抱える個別課題の解決等を目的とした「海外展開支援プラットフォーム事業」において、商談アレンジや相談対応に加え、営業支援を行うコーディネーターを拡充し、コロナ禍により海外での営業活動が制限されている中小企業を支援します。
- 中小企業等の海外展開に伴う税制等（コロナ関連対応を含む）について、セミナーの実施等により情報提供を行う。

成果目標

2021年以降の中堅・中小企業の海外展開に関する政府目標（現行目標：2020年までに中堅・中小企業の輸出額及び現地法人売上高を2010年比で倍増）に貢献するべく、本事業で支援した中小企業の輸出・投資等の海外展開成功件数を前年度比6%以上増加させる。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

(1) 現地進出支援強化事業



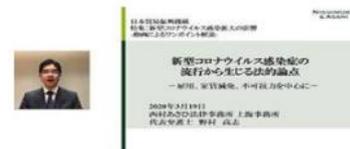
(2) 進出先国税制等広報事業



事業イメージ

(1) 現地進出支援強化事業

- 海外市場や現地の規制・税制度等のタイムリーな情報収集・提供
- データベースを活用した、貿易投資相談事例の分析およびFAQの提供
- 専門アドバイザーによる中小企業等の海外展開に関する相談対応
- 海外展示会出展、オンライン商談会等を通じて、中小企業等の商談機会を創出、成約までのフォローを実施
- 中小企業海外展開支援プラットフォームにて海外の主要拠点にコーディネーターを配置し、官民支援機関と連携して企業における個別課題の解決や海外拠点の設立等への支援を実施



ウェビナーによる情報発信



オンライン商談会



プラットフォームコーディネーターによる個別相談会の様子@埼玉

(2) 進出先国税制等広報事業

中小企業等が多く進出している国の税制、執行実務、課税問題等について、セミナーの実施等により情報提供を行うことで、海外展開を行う中小企業等の税務に係る体制整備を支援する。